

奈良県紀伊半島大水害
復旧・復興計画
アクション・プラン

～ 平成25年度版 ～

平成25年3月

奈良県

奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画 アクション・プラン 目 次

1	アクション・プラン作成の趣旨	1
2	アクション・プランの見方	2
3	分野別の事業計画	
1	被災地域の迅速な立ち直り・回復	
(1)	道路等の応急復旧、土砂ダム対策	3
(2)	避難者・被災者支援	12
(3)	生業・産業支援	19
2	地域の再生・再興	
(1)	災害に強いインフラづくり (道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)	28
(2)	新しい集落づくり	46
(3)	産業・雇用の創造（林業、観光等）	50
(4)	くらしづくり（教育、医療、福祉等）	91
3	安全・安心への備え	
(1)	監視・警戒・避難のシステムづくり	108
(2)	深層崩壊のメカニズム解明と対策研究	110
(3)	記録の整備、次世代への継承	112
4	その他	
	復旧・復興の推進	118

【参考資料】

1 主な事業実施箇所一覧表

(1) 公共土木施設災害復旧（補助）など	……………121
(2) 林道災害復旧	……………130
(3) 農地・農業用施設災害復旧	……………135

2 大規模・複合的な災害箇所における取組

紀伊半島大水害に伴う大規模で複合的な災害箇所位置図	……………138
① 五條市大塔町辻堂～十津川村上野地	……………139
② 十津川村折立～七色・重里	……………143
③ 野迫川村北股	……………145
④ 天川村坪内	……………147
⑤ 川上村迫	……………149
⑥ 黒滝村赤滝	……………151
⑦ 東吉野村麦谷	……………155
⑧ 御杖村土屋原	……………157

●アクション・プラン作成の趣旨

この「アクション・プラン（以下、「プラン」という。）」は、「奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画（以下、「計画」という。）」の取組方針である「災害に強く、希望の持てる」地域の実現に向け、奈良県が実施又は支援を行う施策及び事業を、より具体的に表記したものである。

今後も、このプランに基づき、計画に掲げる復旧・復興の進捗を促進するとともに、より効果的な取組となるよう、毎年度検証を加えてプランを見直し、作成していくこととする。

●アクション・プランの見方

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復 (記載例)

(1) 道路等の応急復旧、土砂ダム対策

取組の3本柱(大項目)

※取組の中には、全県を対象とした取組が含まれる場合があります。

① ○○等の応急復旧

取組の小分類(中項目)

取組項目 01 △△等の復旧

取組の小分類(小項目)

取組項目

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 被災した○○等の復旧						
01-A-01 ○○災害復旧(補助)	実施期間					
01-A-02 ●●事業			25年度新規事業			
B 被災した□□の復旧						
01-B-02 □□整備	既存事業であっても平成24年度から復旧・復興対策と位置づける場合は、平成23年度を破線で表示					
01-B-03 ▲▲事業(再掲)						

○事業概要

実施期間が平成26年度以降も継続する事業は、現時点での予定

【A 被災した○○等の復旧】

事業名	事業内容
○ 01-A-01 ○○災害復旧(補助)	<p>【事業内容】被災した○○の復旧</p> <p>【事業実施箇所】道路○箇所、河川○箇所、</p> <p>担当課 【道路建設課】</p> <p>予算額 H25年度予算 *****千円(H24 *****千円)</p> <p>【事業主体:県】</p>
○ 01-B-03 ▲▲事業(再掲)	<p>再掲事業の場合は、前掲項目番号を記載</p> <p>1 (1) ① 01-A-○○</p> <p>【森林整備課】</p>

○23年度で完了した取組

- 01-01 流木発生の要因調査
- 01-02 県産材生産促進(台風災害緊急対応)

○24年度で完了する取組

- 01-B-04 森林整備地域活動支援 【林業振興課】
- 01-B-08 流通経費支援 【林業振興課】

完了した事業を各取組項目の末尾に掲載

事業主体は、原則として、下記により記載。

- 1) 補助事業の場合 国や県から補助を受けて事業を実施する主体
- 2) 委託事業の場合 県が事業主体。一部、委託先を記載
- 3) 貸付など制度支援 制度を運用する主体
- 4) 連携して行う事業 連携する主体を併記

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (1)道路等の応急復旧、土砂ダム対策

① 道路、林道等の応急復旧
 取組項目 01 道路等の復旧

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 被災した道路等の復旧						
01-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)	応急復旧及び本復旧工事					
01-A-02 公共土木施設災害復旧(単独)	応急復旧及び本復旧工事					
B 被災した林道の復旧						
01-B-01 林道災害復旧	応急復旧及び本復旧工事					
01-B-02 林道整備		整備の推進				
01-B-03 県単独林道の整備		応急復旧及び本復旧工事				

○事業概要

【A 被災した道路等の復旧】

事業名	事業内容
○ 01-A-01 公共土木施設災害復旧(補助) 【砂防課】	<p>【事業内容】 被災した道路、河川、砂防関連施設等の原状回復を目的とした復旧工事を実施(1箇所当たりの工事費が120万円以上)</p> <p>【事業実施箇所】 H25年度当初予算 :(過年災)道路災害 10箇所、河川災害 10箇所、砂防災害 1箇所</p> <p>H25年度当初予算 6,364,350千円 (H24年度当初予算 13,074,856千円) (H23年度11月補正 7,608,500千円) 【事業主体:県】</p>
01-A-02 公共土木施設災害復旧(単独) 【砂防課】	<p>【事業内容】 被災した道路、河川、砂防関連施設等の原状回復を目的とした復旧工事を実施(1箇所当たりの工事費が120万円未満)</p> <p>【事業実施箇所】 H25年度当初予算:現年災</p> <p>H25年度当初予算 30,000千円 (H24年度当初予算 30,000千円) (H23年度11月補正 19,600千円) 【事業主体:県】</p>

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (1)道路等の応急復旧、土砂ダム対策

② 2次災害を防ぐための土砂災害対策
 取組項目 01 土砂ダムの緊急対策

○23年度で完了した取組

01-01 直轄河川事業負担金

【河川課】

取組項目 02 林地崩壊の対策

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
A 林地崩壊の対策							
02-A-01 治山事業		復旧工事					
02-A-04 県単独治山事業(市町村治山事業)	復旧工事						
02-A-05 民有林直轄治山事業費負担金	復旧工事						

○事業概要

【A 林地崩壊の対策】

事業名	事業内容
○ 02-A-01 治山事業	<p>【事業内容】 被害を受けた林地崩壊の復旧</p> <p>【事業実施箇所】 山地治山 32箇所</p> <p>H25年度当初予算 236,250千円 H24年度2月補正 930,300千円</p> <p>【森林整備課】 (H24年度当初予算 1,087,905千円) 【事業主体:県】</p>
○ 02-A-04 県単独治山事業(市町村治山事業)	<p>・市町村治山事業 (補助率 1/2) 市町村が実施する災害に伴う林地の小規模崩壊等の復旧に対して補助</p> <p>・治山関係調査費 新規着工予定箇所を対象として、国庫補助事業要求のための設計方針資料を作成するために必要な調査・概要測量を実施</p> <p>H25年度当初予算 57,830千円 (H24年度当初予算 92,415千円)</p> <p>【森林整備課】 (H23年度11月補正 32,000千円) 【事業主体:県、市町村】</p>

○ 02-A-05	民有林直轄治山事業費負担金	<p>【事業内容】 新宮川水系十津川地区ほかの大規模崩壊地、高度な技術を要する箇所について、国直轄で治山事業を実施する箇所を拡大し、林地崩壊箇所等の復旧を推進</p> <p>【事業実施箇所】 十津川村外3市村 13箇所</p> <p>H25年度当初予算 218,575千円 H24年度2月補正 371,000千円 (H24年度当初予算 175,000千円) (H23年度2月補正 210,000千円) (H23年度11月補正 540,000千円)</p> <p style="text-align: right;">【事業主体:国】</p>
-----------	---------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【森林整備課】

○23年度で完了した取組

- | | | |
|-------|---------------------------|---------|
| 02-01 | 森林の被害状況調査 | 【林業振興課】 |
| 02-02 | 林地崩壊箇所の復旧工事のための調査・測量 | 【森林整備課】 |
| 02-03 | 緊急度の高い林地崩壊箇所に対応するための測量・設計 | 【森林整備課】 |
| 02-04 | 林地荒廃防止施設災害復旧 | 【森林整備課】 |

○24年度で完了する取組

- | | | |
|---------|------------------|---------|
| 02-A-02 | 治山事業(災害関連緊急治山事業) | 【森林整備課】 |
| 02-A-03 | 治山事業(林地崩壊防止事業) | 【森林整備課】 |

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (1)道路等の応急復旧、土砂ダム対策

③ 診療所、福祉施設、水道施設などの復旧
 取組項目 03 水道施設の復旧の実施

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
A 水道施設の復旧に向けた支援							
03-A-01 簡易水道事業等整備の推進		財政的支援					
03-A-02 災害復旧支援チームの結成及び支援活動の実施	支援						

○事業概要

【A 水道施設の復旧に向けた支援】

事業名	事業内容
○ 03-A-01 簡易水道事業等整備の推進 【地域政策課】	市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対する助成を実施 補助率 過疎・辺地 16%、その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道施設等の災害復旧事業に対し補助を実施 起債償還財源の一部を分割補助し、市町村の実質負担を解消 対象市町村 7市町村 (H25 補助2市村 単独2市村) 補助率 12.5~25% (補助災害復旧事業) 20~50% (単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度より10年分割補助 H25年度当初予算 97,399千円 (H24年度当初予算 87,996千円) 【事業主体:市町村】
03-A-02 災害復旧支援チームの結成及び支援活動の実施 【地域政策課・水道局】	被災市町村の要請を受け、水道施設復旧の技術的支援を実施 十津川村については、支援チームによる水道施設の仮復旧工事及び簡易水道未普及地域への給水区域拡大に向けた取組に対する技術的支援を実施 【事業主体:県】

○23年度で完了した取組

- 03-01 応急給水活動及び水道施設復旧への技術的支援 【地域政策課・水道局】
- 03-02 資材調達、給水車、職員派遣等の調整 【地域政策課】
- 03-03 「奈良県水道災害相互応援に関する協定」に基づく応援活動 【地域政策課・水道局】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復

(1) 道路等の応急復旧、土砂ダム対策

③ 診療所、福祉施設、水道施設などの復旧

取組項目 04 国立公園内の被災施設や長距離自然歩道の再整備

○24年度で完了する取組

04-A-01 国立公園内の被災施設などの再整備

【自然環境課】

取組項目 05 被災した文化財の修復への支援

○23年度で完了した取組

05-01 文化財被害対策(建造物)

【文化財保存課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復 (1)道路等の応急復旧、土砂ダム対策

- ⑤ 河川堆積土砂の除去(流木除去、河床土砂除去)
取組項目 01 土砂堆積の著しい箇所への堆積土砂除去

○23年度で完了した取組

01-01 直轄河川事業負担金(再掲)	【河川課】
01-02 被害状況のとりまとめ及び現地調査等の実施	【河川課】
01-03 土砂堆積の著しい箇所への堆積土砂除去 (公共土木施設災害復旧(補助))	【河川課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (2) 避難者・被災者支援

① 避難者・被災者へのきめ細やかな支援

取組項目 01 避難者・被災者への生活面の支援

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 応急仮設住宅入居者が使用する生活家電等のレンタル						
01-A-01 応急仮設住宅入居者が使用する生活家電等のレンタル						

○事業概要

【A 応急仮設住宅入居者が使用する生活家電等のレンタル】

事業名	事業内容
○ 01-A-01 応急仮設住宅入居者が使用する生活家電等のレンタル	被災され自宅に戻れない方々が、応急仮設住宅等に入居される際の生活必需品を貸与 ・貸与物品 テレビ、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、炊飯器 電気ポット、電気カーペット、冷風扇 など H25年度当初予算 9,397千円 (H24年度当初予算 12,663千円) (H23年度9月補正 1,400,000千円の内数)
【地域福祉課】	【事業主体:県】

○23年度で完了した取組

01-01 応急仮設住宅の設置	【住宅課】
01-02 義援金の配分	【地域福祉課】
01-03 被災者生活再建支援	【防災統括室】
01-05 避難所の設置等市町村が救助に要した経費の支弁	【地域福祉課】

○24年度で完了する取組

01-04 災害弔慰金の給付及び災害援護資金の貸付	【地域福祉課】
---------------------------	---------

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (2) 避難者・被災者支援

① 避難者・被災者へのきめ細やかな支援
 取組項目 02 医療・健康づくりの支援

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 避難者・被災者の心のケア 02-A-01 臨床心理士の派遣						

○事業概要

【A 避難者・被災者の心のケア】

事業名	事業内容
02-A-01 臨床心理士の派遣 【保健予防課】	被災した県民を対象に、継続的に臨床心理士を派遣して訪問による心理ケアを実施 ・対象地域 五條市、十津川村、野迫川村、天川村等 H25年度当初予算 2,835千円 (H24年度当初予算 2,835千円) 【事業主体:県】

○23年度で完了した取組

02-01 災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣	【地域医療連携課】
02-02 医療救護班の派遣	【医療政策部企画管理室】
02-03 診療所支援要員の派遣	【医療政策部企画管理室】
02-04 へき地医療機関における通信手段の確保	【地域医療連携課】
02-05 医療救護班のこころのケアチームの派遣	【保健予防課】
02-06 健康相談班の派遣	【保健予防課】
02-07 保健所等による健康相談や心のケア	【保健予防課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (2) 避難者・被災者支援

① 避難者・被災者へのきめ細やかな支援

取組項目 03 被災児童・生徒等に対する支援

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 児童・生徒の学習の支援や心のケア 03-A-01 被災地児童生徒等のこころのケア						
B 県立学校の授業料、入学考査料及び入学料等の免除又は還付 03-B-01 県立学校の授業料、入学考査料及び入学料等の免除又は還付						

○事業概要

【A 児童・生徒の学習の支援や心のケア】

事業名	事業内容
○ 03-A-01 被災地児童生徒等のこころのケア	被災により心的ダメージが大きい児童生徒等の心的支援 ・被災児童生徒が通う県立高等学校、公立小中学校にスクールカウンセラーを派遣 ・国1/3、県2/3 H25年度当初予算 3,402千円 (H24年度当初予算 3,391千円) 【事業主体:県】 【生徒指導支援室】

【B 県立学校の授業料、入学考査料及び入学料等の免除又は還付】

03-B-01 県立学校の授業料、入学考査料及び入学料等の免除又は還付	災害救助法が適用された市町村の区域に居住し、罹災証明書等が発行された被災者又はその被扶養者について、授業料等を免除又は還付 ・授業料 平成23年度第2学期分から平成24年度第1学期分までの分を免除 ・入学考査料等 平成24年度の入学に係る入学考査料及び入学料並びに平成24年度の科目等履修に係る科目等履修資格認定料及び科目等履修料を免除又は還付 高等学校の入学考査料及び入学料については、平成26年度入試まで延長 【教育振興課、学校支援課、学校教育課】 【事業主体:県】
-------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○23年度で完了した取組

03-01 被災児童・生徒への支援

【学校教育課、生徒指導支援室、教育研究所】

03-02 紀伊半島大水害に伴う臨時教員の配置

【教職員課】

○24年度で完了する取組

03-A-02 紀伊半島大水害に伴う緊急対応非常勤措置

【教職員課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復 (2) 避難者・被災者支援

① 避難者・被災者へのきめ細やかな支援

取組項目 05 平時からの災害時要援護者支援体制の整備

○24年度で完了する取組

05-A-01 災害時要援護者啓発推進	【地域福祉課】
05-A-02 災害時一人も見逃さない体制づくり	【地域福祉課】
05-A-03 先進モデル事例普及	【地域福祉課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (2)避難者・被災者支援

②ボランティアによる支援

取組項目 01 ボランティアによる支援体制の整備

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 災害ボランティアコーディネーター及びボランティアリーダーの養成 01-A-01 災害ボランティアコーディネーター、ボランティアリーダーの養成						
B ボランティア間のネットワークの構築 01-B-01 ボランティア間のネットワークの構築						

○事業概要

【A 災害ボランティアコーディネーター及びボランティアリーダーの養成】

事業名	事業内容
01-A-01 災害ボランティアコーディネーター、ボランティアリーダーの養成 【防災統括室、協働推進課】	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時に市町村社会福祉協議会で立ち上げられる災害ボランティアセンターにおいて、ボランティアが被災者のニーズに適切に対応できるよう調整を行う災害ボランティアコーディネーターを養成する研修を県及びNPOで実施 復興段階で様々なボランティア活動の中心となるボランティアリーダーを養成するための研修を実施 <p>H25年度当初予算 1,439千円 (H24年度当初予算 1,827千円)【事業主体: 県、県社協、奈良災害支援ネット】</p>

【B ボランティア間のネットワークの構築】

01-B-01 ボランティア間のネットワークの構築 【協働推進課】	災害ボランティア本部と各ボランティア団体等で構成する防災プラットフォーム連絡会との連携を密にし、広域ネットワークの具体的な体制作りを推進 <p>H25年度当初予算 439千円の内数 (H24年度当初予算 487千円の内数) 【事業主体: 県、県社協】</p>
--------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○23年度で完了した取組

- 01-01 発災時の災害ボランティア本部の設置と災害ボランティアの派遣 【協働推進課】
 01-02 復旧ボランティアツアー 【南部振興課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (3) 生業・産業支援

① 被災事業所等への支援

取組項目 01 中小企業等の事業再建と復興に向けた支援

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 被災した中小企業に対する金融支援等						
01-A-01 制度融資(セーフティネット対策資金)						
01-A-02 制度融資(経済変動対策資金)						
01-A-03 制度融資(台風12号災害復旧対策資金)						
01-A-04 小規模企業者等設備導入資金貸付金						
01-A-06 被災宿泊施設利子補給						
B 商工会等による巡回相談や被災地域の特産品販売等復興関連PR支援						
01-B-02 商工まつり・技能フェスティバル開催補助						
C 被災地域の物産販売促進支援						
01-C-01 被災地域の物産販売促進支援						

○事業概要

【A 被災した中小企業に対する金融支援等】

事業名	事業内容
01-A-01 制度融資(セーフティネット対策資金) 【地域産業課】	業況の悪化や災害等で売上等が減少している中小企業等で市町村長の認定を受けた者を対象とする資金 資金使途 運転 融資期間 7年以内 貸付限度額 50百万円 融資利率 1.775% (5年以内) 1.975% (5年超) 貸付枠 130億円 H25年度当初予算 33,725千円 (H24年度当初予算 35,357千円) 【事業主体:県】
01-A-02 制度融資(経済変動対策資金) 【地域産業課】	業況の悪化や災害等で売上等が減少している中小企業等で知事の認定を受けた者を対象とする資金 資金使途 設備・運転 融資期間 設備10年以内 運転7年以内 貸付限度額 50百万円 融資利率 1.775% (設備7年以内、運転5年以内) 1.975% (設備7年超、運転5年超) 貸付枠 70億円 H25年度当初予算 27,339千円 (H24年度当初予算 26,720千円) 【事業主体:県】

○24年度で完了する取組

01-A-05 被災温泉施設の復旧支援	【南部振興課】
01-A-07 被災企業事業継続支援補助	【企業立地推進課】
01-B-01 商工会等補助 (商工会等地域活性化推進対策費)	【地域産業課】
01-B-03 無料巡回法律相談の実施	【地域産業課】
01-B-04 経営再建フォローアップ	【地域産業課】
01-B-05 被災地特産品等のPR支援	【地域産業課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (3) 生業・産業支援

② 観光業への緊急支援

取組項目 01 観光客の減少、宿泊キャンセル等の風評被害の拡大防止

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 被災地への宿泊観光客の誘客促進						
01-A-01 南部地域復興支援プレミアム宿泊旅行券発行						
01-A-02 南部地域会議等開催支援						
01-A-03 巡る奈良の推進						
B 被災した中小企業に対する金融支援等(再掲)						
01-B-01 被災宿泊施設利子補給(再掲)						

○事業概要

【A 被災地への宿泊観光客の誘客促進】

事業名	事業内容
○ 01-A-01 南部地域復興支援プレミアム宿泊旅行券発行	<p>宿泊観光による南部地域の復興を推進するため、H25年度からは、市町村が主体となってプレミアム宿泊旅行券を発行し運営(運営市町村と発行枚数)</p> <p>十津川村 7,000枚 川上村 7,000枚 天川村 2,000枚 五條市 1,000枚 吉野町 3,000枚 下北山村 3,000枚 計 23,000枚</p> <p>市町村のプレミアム宿泊旅行券発行費用に係る過疎債元利償還金相当額に対し補助(県10/10)</p> <p>H25年度からは市町村が運営 (H24年度当初予算 50,700千円) (H23年度予備費 8,000千円) (H23年度9月補正 15,000千円) 【事業主体:市町村】</p>
○ 01-A-02 南部地域会議等開催支援	<p>被害を受けた南部地域の早期復興を図り、宿泊を伴う観光客の誘致を早期に進め、風評被害の拡大を防止するため、南部地域での宿泊を伴う会議等の開催に対し、補助金を交付</p> <p>H25年度当初予算 20,000千円 (H24年度当初予算 20,000千円) (H23年度9月補正 10,000千円) 【事業主体:県】</p>
01-A-03 巡る奈良の推進	<p>宿泊滞在型周遊観光の推進に向け、「巡る奈良」をキーワードにテーマ性のある事業を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡る奈良HP等により南部地域への誘客促進 ・「祈りの回廊」秘宝・秘仏特別開帳 <p>H25年度当初予算 30,450千円 (H24年度当初予算 34,000千円) 【事業主体:県】</p>

【B 被災した中小企業に対する金融支援等(再掲)】

○ 01-B-01 被災宿泊施設利子補給(再掲)	1 (3) ① 01-A-06
	【企業立地推進課】

○23年度で完了した取組

- 01-01 緊急観光プロモーション 【南部振興課】
- 01-02 紀伊半島大水害復興観光プロモーション 【南部振興課】
- 01-A-04 奈良県合宿ガイドによる各種合宿の情報提供 【ならのにぎわいづくり課】

○24年度で完了する取組

- 01-B-02 被災温泉施設の復旧支援(再掲) 【南部振興課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (3) 生業・産業支援

② 観光業への緊急支援

取組項目 02 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を構成する史跡等の復旧

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 小辺路等被災した参詣道などの補修 02-A-01 文化財被害対策(史跡)						

○事業概要

【A 小辺路等被災した参詣道などの補修】

事業名	事業内容
○ 02-A-01 文化財被害対策(史跡)	国史跡指定を受けている大峯奥駈道、熊野参詣道(小辺路)の災害復旧事業を行う市町村等に対して補助金を交付し、文化財の復旧を推進 補助率：15% 天川村 大峯奥駈道 路肩復旧等(～H25) 野迫川村 小辺路 路面亀裂定点観測(～H26予定) 十津川村 大峯奥駈道 倒木処理(H25) 小辺路 崩壊箇所復旧工事等(～H26予定) H25年度当初予算 2,915千円 (H24年度当初予算 10,000千円)
【文化財保存課】	【事業主体:市町村等】

○23年度で完了した取組

02-01 文化財被害対策(建造物)(再掲)

【文化財保存課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (3) 生業・産業支援

③ 地域に根ざした農林水産業の復旧支援
 取組項目 01 農林水産業の復旧支援

○ 取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 農地、農業用施設、林道・作業道等生産基盤等の復旧						
01-A-01 農地及び農業用施設災害復旧	復旧工事					
01-A-02 山間地域の特色のある農産物産地復旧支援	復旧工事					
01-A-03 県有林台風災害復旧		復旧工事				
01-A-05 林道災害復旧(再掲)	応急復旧及び本復旧工事					
B 被災した農家・林家等に対する金融支援						
01-B-01 農業近代化資金等融通						
01-B-02 農業経営基盤強化資金利子助成						
01-B-03 農業経営改善促進資金貸付金利子補給						
01-B-04 林業改善資金貸付						

○ 事業概要

【A 農地、農業用施設、林道・作業道等生産基盤等の復旧】

	事業名	事業内容
○	01-A-01 農地及び農業用施設災害復旧	被災した農地・農業用施設について、災害復旧を行う市町村に対し助成 ・農地 12市町村 74箇所 (H25 1村 2箇所) ・農業用施設 9市町村 35箇所 H25年度当初予算 4,029千円 (H24年度当初予算 98,300千円) (H23年度11月補正 248,000千円) 【事業主体:市町村】 【農村振興課】
○	01-A-02 山間地域の特色のある農産物産地復旧支援	国の災害復旧事業(01-A-01)の補助限度額を超える事業費に対し助成(市町村が負担する場合に限る) 天川村、野迫川村、十津川村、東吉野村 (H25 野迫川村) H25年度当初予算 2,167千円 (H24年度当初予算 4,019千円) (H23年度11月補正 5,000千円) 【事業主体:市町村】 【農村振興課】

○23年度で完了した取組

- | | | |
|-------|-------------------------------------|-----------|
| 01-01 | 県産材生産促進(台風災害緊急対応) | 【林業振興課】 |
| 01-02 | 園芸施設等復旧対策 | 【農業水産振興課】 |
| 01-03 | 水産関係施設災害復旧 | 【農業水産振興課】 |
| 01-04 | アマゴ漁業・養殖業緊急対策 | 【農業水産振興課】 |
| 01-05 | 県産材を使用した木造の応急仮設住宅を建設(十津川村、野迫川村)(再掲) | 【住宅課】 |

○24年度で完了する取組

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 01-A-04 | 作業道災害復旧 | 【林業振興課】 |
|---------|---------|---------|

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

①紀伊半島アンカールートの整備

取組項目 01 事業区間の早期整備促進

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 災害に強い紀伊半島アンカールートの整備検討						
B 事業区間の早期整備促進						
01-B-01 京奈和自動車道(大和御所道路・御所区間)		事業の推進				
01-B-02 国道168号(五條新宮道路)辻堂バイパス	事業の推進					
国道168号(五條新宮道路)川津道路		事業の推進				
国道168号(五條新宮道路)長殿道路		事業の推進				
01-B-03 国道168号(五條新宮道路)十津川道路Ⅰ期	事業の推進					
01-B-03 国道169号上北山道路	事業の推進					
01-B-03 国道169号奥瀬道路Ⅱ期		事業の推進				

○事業概要

【A 災害に強い紀伊半島アンカールートの整備検討】

【B 事業区間の早期整備促進】

事業名	事業内容
○ 01-B-01 京奈和自動車道(大和御所道路・御所区間) (直轄道路事業負担金)	<p>奈良県の骨格道路であり、かつアンカールートの一部を形成する京奈和自動車道(大和御所道路・御所区間)の事業推進について国に要望し、早期供用の実現を促進</p> <p>京奈和自動車道(大和御所道路・御所区間)の整備スケジュール ・(仮)大和郡山JCT 平成25年度供用予定 ・橿原高田IC～御所IC 平成24年3月25日供用開始 ・御所IC～御所南IC 平成26年度供用予定 ・御所南IC～五條北IC 平成28年度供用予定(県が想定)</p> <p>H25年度当初予算 1,354,520千円 (H24年度当初予算 2,208,800千円)</p> <p style="text-align: right;">【事業主体:国】</p>
【道路建設課】	

○	01-B-02	国道168号(五條新宮道路)		国道168号(五條新宮道路)は、南和地域と新宮地域の連携を強化する紀伊半島振興の核となる南北軸の幹線道路であり、また大地震・津波等の大規模災害時に、広域的な緊急輸送道路としての役割を果たす紀伊半島アンカールートの一部を形成する重要な路線である。
		県	○ 辻堂バイパス 【道路建設課】	辻堂バイパスについて、事業中区間の早期整備 H25年度当初予算 1,508,408千円 (H24年度当初予算 2,300,870千円) 【事業主体:県】
			○ 川津道路 【道路建設課】	川津道路について、事業中区間の早期整備 H25年度当初予算 994,398千円 (H24年度当初予算 690,850千円) 【事業主体:県】
		直轄	○ 長殿道路 (直轄道路事業負担金) 【道路建設課】	長殿道路の事業推進について、国に要望し、早期供用の実現を促進 H25年度当初予算 28,000千円 (H24年度当初予算 172,000千円) 【事業主体:国】
			○ 十津川道路Ⅰ期 (直轄道路事業負担金) 【道路建設課】	十津川道路Ⅰ期の事業推進について、国に要望し、早期供用の実現を促進 H25年度当初予算 168,000千円 (H24年度当初予算 114,667千円) 【事業主体:国】
○	01-B-03	国道169号		国道169号は、奈良県奈良市を起点として、紀伊半島内陸部を縦貫し、和歌山県新宮市に至る道路であり、奥熊野の日常生活を支えるとともに、大地震・津波等の大規模災害時に、広域的な緊急輸送道路としての役割を果たす紀伊半島アンカールートの一部を形成する重要な路線である。このうち、奥瀬道路Ⅱ期の事業推進について国に要望し、早期供用の実現を促進
		○ 上北山道路 ○ 奥瀬道路Ⅱ期 (直轄道路事業負担金) 【道路建設課】	事業中箇所 ・ 奥瀬道路Ⅱ期(平成27年度供用予定) 事業完了箇所 ・ 上北山道路(平成24年3月31日供用開始) H25年度当初予算 420,000千円 (H24年度当初予算 172,000千円) 【事業主体:国】	

○24年度で完了する取組

01-A-01 災害に強い紀伊半島アンカールートの整備検討

【道路建設課】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

①紀伊半島アンカールートの整備

取組項目 02 直轄指定区間編入(国道168号地域高規格道路(五條新宮道路))及び直轄権限代行による新規事業化(国道168号、国道169号の未改良区間)

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 未改良区間の国による新規事業化						
02-A-02 国道168号(五條新宮道路) 五條十津川道路						
02-A-03 国道169号 新伯母峯トンネル						
02-A-04 道路改良等基礎調査						

○事業概要

【A 未改良区間の国による新規事業化】

	事業名	事業内容
○	02-A-02 国道168号(五條新宮道路) ○ 五條十津川道路 【道路建設課】	国道168号「地域高規格道路五條新宮道路」の国直轄指定区間への編入を要望し、早期整備を促進 ・「五條十津川道路」の直轄権限代行として国による早期事業化 【事業主体:国】
	02-A-03 国道169号 ○ 新伯母峯トンネル 【道路建設課】	新伯母峯トンネルについては、断面が不足した旧規格道路であり、大型車の走行や大型車同士の離合に支障が生じることから、災害時の広域的な緊急輸送道路の確保のため、国による調査促進と直轄権限代行による新規事業化を国に要望し、早期改良を実現 【事業主体:国】
○	02-A-04 道路改良等基礎調査 【道路建設課】	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査を実施 国道169号新伯母峯トンネル等の国による整備実現に向けた調査等 H25年度当初予算 80,000千円 (H24年度当初予算 90,000千円) 【事業主体:県】

○24年度で完了する取組

02-A-01 国道168号(五條新宮道路)(長殿道路) (01-B-02で事業化) 【道路建設課】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

①紀伊半島アンカールートの整備

取組項目 03 地域を支える主要な道路の整備

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 被災した道路の復旧						
03-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)(再掲)		本復旧工事				
03-A-02 公共土木施設災害復旧(単独)(再掲)		本復旧工事				
03-A-04 災害復旧関連調査費		国申請書類作成				
03-A-05 道路災害関連事業		本復旧工事				
B 地域を支える主要な道路の整備						
03-B-01 主要幹線道路の整備 国道309号(丹生バイパス)		整備の推進				
主要幹線道路の整備 国道169号(高取バイパス)		整備の推進				
C 道路災害防除						
03-C-01 道路災害防除 (復旧・復興関連)		整備の推進				
03-C-02 (新)道路施設維持修繕事業 (復旧・復興関係)		維持修繕工事				
D 橋梁補修						
03-D-01 橋梁補修 (復旧・復興関連)		整備の推進				
E 被災した林道の復旧・主要な林道の整備						
03-E-01 林道災害復旧(再掲)		応急復旧及び本復旧工事				
03-E-02 林道整備(再掲)		整備の推進				
03-E-03 県単独林道の整備(再掲)		応急復旧及び本復旧工事				

○事業概要

【A 被災した道路の復旧】

	事業名	事業内容
○	03-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)(再掲) 【砂防課】	1 (1) ① 01-A-01
	03-A-02 公共土木施設災害復旧(単独)(再掲) 【砂防課】	1 (1) ① 01-A-02

03-A-04	災害復旧関連調査費 【砂防課】	災害復旧事業の補助申請資料の作成（被災箇所における復旧工事を実施するに当たり必要となる国への申請書類添付資料を作成） H25年度当初予算 60,000千円 (H24年度12月補正 52,000千円) (H24年度当初予算 90,000千円)
○ 03-A-05	道路災害関連事業 【道路建設課・道路管理課】	再度災害を防止するため、災害復旧事業と併せて実施 一般国道168号（十津川村長殿） 高野天川線（天川村南日裏） H25年度当初予算 156,196千円 (H24年度9月補正 179,523千円) (H24年度当初予算 37,800千円)

【B 地域を支える主要な道路の整備】

○ 03-B-01	主要幹線道路の整備 ○ 国道309号(丹生バイパス) ○ 国道169号(高取バイパス) 【道路建設課】	【事業内容】 アンカールート of 整備と併せて、「奈良の今後5カ年（平成21年度～平成25年度）の道づくり重点戦略」に基づき主要な道路 of 整備を推進することで、災害に強い道路 of ネットワークづくりを推進 【事業実施箇所】 国道309号(丹生バイパス)、国道169号(高取バイパス) など H25年度当初予算 1,930,270千円 H24年度2月補正 85,860千円 (H24年度当初予算 11,980,850千円 of 内数)
-----------	----------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【C 道路災害防除】

○ 03-C-01	道路災害防除 (復旧・復興関連) 【道路管理課】	紀伊半島アンカールート of 早期確保に向け、国道168号・169号 of 防災対策を重点実施 H25年度当初予算 420,000千円
○ 03-C-02	(新)道路施設維持修繕事業 (復旧・復興関連) 【道路管理課】	紀伊半島大水害により被災を受けた地すべり区域内において今後、大規模な崩落も想定されることから事前に最低限 of 対策を行うことにより、道路交通に対する二次的な災害を未然に防ぐ H25年度当初予算 155,000千円

【D 橋梁補修】

○	03-D-01	橋梁補修 (復旧・復興関連)	【事業内容】 紀伊半島アンカールート of 早期確保に向け、国道168号・169号の橋梁補修を重点実施 H25年度当初予算 629,340千円 H24年度2月補正 209,400千円
		【道路管理課】	【事業主体: 県】

【E 被災した林道の復旧・主要な林道の整備】

○	03-E-01	林道災害復旧(再掲)	1 (1) ① 01-B-01
		【森林整備課】	
○	03-E-02	林道整備(再掲)	1 (1) ① 01-B-02
		【森林整備課】	
	03-E-03	県単独林道の整備(再掲)	1 (1) ① 01-B-03
		【森林整備課】	

○24年度で完了する取組

03-A-03 道路災害防除(再掲)

【道路管理課】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

②土砂災害への恒久的対応

取組項目 01 土砂ダム等の対策

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 土砂ダム等の対策の実施						
01-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)(再掲)		本復旧工事				
01-A-02 公共土木施設災害復旧(単独)(再掲)		本復旧工事				
01-A-03 補助砂防(災関分)	工事(災害復旧と一体)					
01-A-04 災害復旧関連調査費(再掲)		国申請書類作成				
01-A-06 土砂ダム対策(野迫川村北股)		土砂ダム対策				
土砂ダム対策(五條市大塔町赤谷、十津川村長殿、栗平)		土砂ダム対策				
大規模土砂崩壊対策(五條市大塔町宇井、天川村坪内)		大規模土砂崩壊対策				
01-A-07 (新)北股川護岸整備						
01-A-08 通常砂防		整備の推進				
01-A-09 地すべり対策		整備の推進				
01-A-10 急傾斜地崩壊対策		整備の推進				

○事業概要

【A 土砂ダム等の対策の実施】

事業名	事業内容
○ 01-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)(再掲) 【砂防課】	1 (1) ① 01-A-01
01-A-02 公共土木施設災害復旧(単独)(再掲) 【砂防課】	1 (1) ① 01-A-02

○ 01-A-03	補助砂防(災関分)	<p>【事業内容】 土石流・地すべりにより激甚な災害が発生した地区について対策工事を実施し、また再度災害を防止するため災害対策の万全を期す。</p> <p>【事業実施箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土石流対策 柳谷(五條市大塔町)、鍛冶屋谷(五條市大塔町)、大畑瀬(十津川村)、黒滝川(黒滝村)、柏原谷川(黒滝村)、麦谷川(東吉野村)、畑井谷川(御杖村) ・地すべり対策 小井地区、折立地区、宇宮原地区、今西地区(以上、十津川村) 広瀬地区(天川村) ・砂防指定地等緊急指定事業 砂防指定予定地 2カ所、地すべり防止予定区域 5カ所 <p>H25年度当初予算 1,442,200千円 H24年度2月補正 913,500千円 (H24年度当初予算 2,034,350千円) (H23年度11月補正 6,048,000千円)</p> <p style="text-align: right;">【砂防課】 【事業主体: 県】</p>						
	01-A-04 災害復旧関連調査費(再掲)	<p style="text-align: center;">2 (1) ① 03-A-04</p> <p style="text-align: right;">【砂防課】</p>						
○ 01-A-06	直轄河川事業負担金	<p>国が実施する土砂ダム及び大規模土砂崩壊法面の恒久対策にかかる県負担金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="304 981 683 1043">○ 土砂ダム(野迫川村北股)</td> <td data-bbox="683 981 1461 1043">野迫川村北股の土砂ダムについて、早期に対策を推進</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 1043 683 1160">○ 土砂ダム(五條市大塔町赤谷、十津川村長殿、栗平)</td> <td data-bbox="683 1043 1461 1160">五條市大塔町赤谷、十津川村長殿・栗平の土砂ダムについて、早期に対策を推進</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 1160 683 1272">○ 大規模土砂崩壊(五條市大塔町宇井、天川村坪内)</td> <td data-bbox="683 1160 1461 1272">五條市大塔町宇井、天川村坪内の大規模土砂崩壊について、崩壊斜面对策を推進</td> </tr> </table> <p>H25年度当初予算 1,854,020千円 H24年度2月補正 574,000千円 (H24年度当初予算 1,291,500千円)</p> <p style="text-align: right;">【河川課】 【事業主体: 国】</p>	○ 土砂ダム(野迫川村北股)	野迫川村北股の土砂ダムについて、早期に対策を推進	○ 土砂ダム(五條市大塔町赤谷、十津川村長殿、栗平)	五條市大塔町赤谷、十津川村長殿・栗平の土砂ダムについて、早期に対策を推進	○ 大規模土砂崩壊(五條市大塔町宇井、天川村坪内)	五條市大塔町宇井、天川村坪内の大規模土砂崩壊について、崩壊斜面对策を推進
○ 土砂ダム(野迫川村北股)	野迫川村北股の土砂ダムについて、早期に対策を推進							
○ 土砂ダム(五條市大塔町赤谷、十津川村長殿、栗平)	五條市大塔町赤谷、十津川村長殿・栗平の土砂ダムについて、早期に対策を推進							
○ 大規模土砂崩壊(五條市大塔町宇井、天川村坪内)	五條市大塔町宇井、天川村坪内の大規模土砂崩壊について、崩壊斜面对策を推進							
○ 01-A-07	(新)北股川護岸整備	<p>大規模な土石流被害に見舞われた北股川の護岸を改修</p> <p style="text-align: right;">【砂防課】 H25年度当初予算 21,000千円 【事業主体: 県】</p>						
01-A-08	通常砂防	<p>砂防指定地において、砂防溪流流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を保全することを目的とし、砂防堰堤や流路工等の施設を設置</p> <p>H25年度当初予算 625,024千円 H24年度2月補正 328,700千円 (H24年度当初予算 803,600千円)</p> <p style="text-align: right;">【砂防課】 【事業主体: 県】</p>						

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

③ 河道整備

取組項目 01 適切な流下能力を確保するため、河床掘削等の堆積土砂除去を推進

○ 取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 河床掘削等の堆積土砂除去						
01-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)(河川分)	応急復旧及び本復旧工事					
01-A-02 河床掘削等の堆積土砂除去		対策検討、土砂除去工事(本復旧)				
01-A-03 (新)新宮川水系堆積土砂処分の推進			対策実施			

○ 事業概要

[A 河床掘削等の堆積土砂除去]

事業名	事業内容
01-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)(河川分) 【河川課】	<p>【事業内容】 被災した公共土木施設(河川)の災害復旧工事</p> <p>【事業実施箇所】 河川災害10箇所</p> <p>H25年度当初予算 6,364,350千円の内数 (H24年度当初予算 13,074,856千円の内数) (H23年度11月補正 7,608,500千円の内数)</p> <p>【事業主体: 県】</p>
01-A-02 河床掘削等の堆積土砂除去 【河川課】	<p>河川掘削等の堆積土砂撤去 河川に堆積した土砂を撤去するため、国・県・地元市町村で構成する『熊野川堆積土砂対策連絡協議会』で河道掘削や残土処分地の確保等の課題について検討を行い、撤去した土砂の処分については、現場近傍で処分地を確保することにより効率的に工事を進めるとともに、平地づくりや他工事での活用等資源の有効活用、コスト縮減に努めている。 また、平成25年度末の河川堆積土砂撤去完了時には、崩壊斜面から土砂が河川に流れ込まないように斜面对策工事との調整も行っている。</p> <p>【事業主体: 国、県、市町村】</p>
○ 01-A-03 (新)新宮川水系堆積土砂処分の推進 【河川課】	<p>新宮川水系における治水安全度の向上を図るため、大量の堆積土砂撤去を実施</p> <p>十津川村旭地区、小原地区、湯川地区</p> <p>H25年度当初予算 300,000千円 (H24年度12月補正 140,000千円)</p> <p>【事業主体: 県】</p>

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

③河道整備

取組項目 02 熊野川の河川管理情報の一元化と利水ダムの治水運用の検討

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 熊野川の総合的治水対策検討						
02-A-01 熊野川の総合的な治水対策の推進	検討	情報共有や連携、各関係者間の調整による対策				
02-A-02 (新)河川情報基盤の整備			水位観測局設置			

○事業概要

【A 熊野川の総合的治水対策検討】

○ 02-A-01 熊野川の総合的な治水対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧進捗状況の把握、危険箇所での流下能力・河床変動の把握、利水ダムの更なる治水運用改善の検討を実施 ・熊野川の総合的な治水対策協議会をH24年度（2回開催）に引き続きH25年度も開催し、調査検討結果を元に関係者間で情報共有を行い、更なる治水対策を推進 <p>H25年度当初予算 9,000千円 (H23年度11月補正 30,000千円) 【事業主体:国、三県】</p>
○ 02-A-02 (新)河川情報基盤の整備	<p>住民の迅速かつ確実な避難行動を支援するため、熊野川流域に新たに水位観測局等を設置（天川村1箇所、十津川村3箇所）</p> <p>【事業主体:国、三県】</p> <p>H25年度当初予算 105,000千円</p>

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

④ 災害に強い森林づくり

取組項目 01 災害を想定した森林づくりへの取組

○ 取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 災害に強い森林づくりに向けた調査・検討						
01-A-01 災害に強い森林づくりに向けた検討	検討					
B 林道整備・治山事業の推進						
01-B-01 林道整備(再掲)	整備の推進					
01-B-02 県単独林道の整備(再掲)	応急復旧及び本復旧工事					
01-B-03 林道災害復旧(再掲)	応急復旧及び本復旧工事					
01-B-04 治山事業(再掲)	復旧工事					
01-B-05 県単独治山事業(市町村治山事業)(再掲)	復旧工事					
01-B-06 民有林直轄治山事業費負担金(再掲)	復旧工事					
C 適切な森林整備の推進						
01-C-01 施業放置林整備	整備の推進					
01-C-02 施業放置林解消活動推進	解消活動の推進					

○ 事業概要

【A 災害に強い森林づくりに向けた調査・検討】

事業名	事業内容
01-A-01 災害に強い森林づくりに向けた検討	専門家等を交えた議論により、森林の持つ効果や今後の森林整備のあり方などを検討
【森林整備課】	【事業主体:県】

【B 林道整備・治山事業の推進】

○ 01-B-01 林道整備(再掲)	1 (1) ① 01-B-02
【森林整備課】	
01-B-02 県単独林道の整備(再掲)	1 (1) ① 01-B-03
【森林整備課】	
○ 01-B-03 林道災害復旧(再掲)	1 (1) ① 01-B-01
【森林整備課】	

○	01-B-04	治山事業(再掲) 【森林整備課】	1 (1) ② 02-A-01
○	01-B-05	県単独治山事業(市町村治山事業) (再掲) 【森林整備課】	1 (1) ② 02-A-04
○	01-B-06	民有林直轄治山事業費負担金 (再掲) 【森林整備課】	1 (1) ② 02-A-05

【C 適切な森林整備の推進】

01-C-01	施業放置林整備 【森林整備課】	<p>【事業内容】 森林の公益的機能の増進を図るため、施業放置林について強度の間伐等を実施 (森林環境保全基金活用事業)</p> <p>【事業実施箇所】 十津川村外20市町村</p> <p>H25年度当初予算 340,000千円 (H24年度当初予算 340,000千円) 【事業主体:県】</p>
01-C-02	施業放置林解消活動推進 【森林整備課】	<p>【事業内容】 施業放置林を調査し、森林所有者に対して森林整備に活用できる制度の紹介や森林の公益的機能についての普及啓発を実施 (森林環境保全基金活用事業)</p> <p>【事業実施箇所】 十津川村外20市町村</p> <p>H25年度当初予算 12,000千円 (H24年度当初予算 12,000千円) 【事業主体:県】</p>

○23年度で完了した取組

01-01	森林の被害状況調査(再掲)	【林業振興課】
01-02	流木発生の要因調査	【林業振興課】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

⑤ 災害に強い情報ネットワークづくり

取組項目 01 住民が災害時に必要とする情報の的確な把握と効果的・効率的な情報通信基盤整備

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 通信ケーブル本復旧 01-A-01 通信ケーブル本復旧	応急復旧工事	本復旧工事 (道路等整備に合わせて順次整備)				
B 住民の緊急連絡手段の確保 01-B-01 南部地域住民情報通信環境調査	調査・分析 整備方針	整備計画の策定・整備 (通信事業者等協議を経て順次整備)				
C 災害時における行政情報通信網の確保 01-C-01 緊急時情報発信ネットワーク整備 01-C-02 大和路情報ハイウェイ強化 01-C-03 防災行政無線機能維持		整備	運営			
		整備	運営			
		整備				

○事業概要

【A 通信ケーブル本復旧】

事業名	事業内容
01-A-01 通信ケーブル本復旧	<p>【事業内容】</p> <p>切断した通信ケーブルの本復旧工事を実施 対象設備：ケーブルテレビ、インターネット、IP電話、携帯電話用伝送路、地域公共ネットワークの各通信ケーブル及び関係設備 実施時期：道路復旧、橋梁復旧等に伴い、順次本復旧工事を実施</p> <p>【事業実施箇所】</p> <p>五條市辻堂ほか15箇所</p>
【情報システム課】	【事業主体:市町村・通信事業者】

【B 住民の緊急連絡手段の確保】

01-B-01 南部地域住民情報通信環境調査	<p>県南部地域における災害に強い情報通信基盤の構築に向けて、被災に伴う情報通信途絶時の実態調査及び分析を行い、今後の整備方針、個別対策を検討</p> <p>調査 時期：平成23年12月～平成24年2月 対象：五條市(大塔町)、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村 計1,000世帯</p> <p>分析・整備方針等検討 時期：平成24年1～3月 整備 時期：平成24年4月～</p>
【情報システム課】	【事業主体:県】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

⑥ 災害の種別に対応した防災システムの構築

取組項目 01 避難所整備をはじめとする防災システムの構築の推進

○ 取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 「道の駅」における防災機能強化 01-A-01 「道の駅」の防災機能強化検討			検討・関係機関との調整	検討・関係機関との調整	防災機能の強化	
B 地域防災計画の見直し 01-B-01 奈良県地域防災計画の見直し		防災計画見直し				
C 避難所の防災機能等の充実 01-C-01 避難所機能緊急強化補助 01-C-02 ヘリコプターテレビ伝送システムの整備・更新			避難所機能緊急強化補助事業			
		設計	整備・更新			
D 防災関係施設の整備の推進 01-D-01 防災関係施設先進地視察調査 01-D-02 (新)陸上自衛隊駐屯地誘致推進		先進地の視察・調査 拠点施設の整備・見直し				
			駐屯地の誘致推進 (陸上自衛隊駐屯地の県内誘致の実現)			

○ 事業概要

【A 「道の駅」における防災機能強化】

事業名	事業内容
01-A-01 「道の駅」の防災機能強化検討	大規模災害に備え、「道の駅」において休憩機能、情報発信機能、地域連携機能等、防災拠点としての機能の強化に向けた検討を実施
	【道路建設課】 (H23年度11月補正 8,000千円) 【事業主体:県】

【B 地域防災計画の見直し】

○ 01-B-01 奈良県地域防災計画の見直し	<p>紀伊半島大水害及び東日本大震災等の経験と教訓を踏まえ、奈良県地域防災計画の見直しを行う</p> <p>〈目標〉 災害による死者をなくす・人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害の減少を図る</p> <p>〈見直し方針〉 紀伊半島大水害及び東日本大震災等の経験・教訓を踏まえ、直下型・海溝型地震、水害、土砂災害、原発事故対応といった災害の種類ごとに、予防、応急、復旧・復興の各ステージに分けて、具体的な被害の事例研究等を行い、災害時に役に立つ実際の防災計画となるよう見直す</p> <p>H25年度当初予算 2,113千円 (H24年度当初予算 15,000千円)</p> <p>【防災統括室】 【事業主体:県】</p>
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

⑦ バス交通の確保

取組項目 01 バス交通の確保

○ 取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 暮らしを支えるバス交通の確保						
01-A-01 奈良県基幹公共交通ネットワーク確保		運行確保				
01-A-02 安心して暮らせる地域公共交通確保		取組支援				
01-A-03 過疎地域の移動手段確保	実証運行の実施	効果検証等の実施				

○ 事業概要

【A 暮らしを支えるバス交通の確保】

事業名	事業内容
○ 01-A-01 奈良県基幹公共交通ネットワーク確保 【地域交通課】	通勤通学等の利用目的に応じた交通サービスを確保するためのバス運行に対し補助 補助対象システムを運行するノンステップバス等の導入に対し補助 H25年度当初予算 174,500千円 (H24年度当初予算 174,500千円) 【事業主体:バス事業者等】
○ 01-A-02 安心して暮らせる地域公共交通確保 【地域交通課】	日常生活に必要な移動を安心して行えるよう、市町村等における暮らしを支えるコミュニティバス等の地域公共交通の効率的な運行に向けた取組への支援 ・民間事業所等と連携したコミュニティバス等の運行支援 H25年度当初予算 21,549千円 (H24年度当初予算 22,500千円) 【事業主体:地域公共交通にかかる協議会】
○ 01-A-03 過疎地域の移動手段確保 【地域交通課】	過疎地域における生活交通を確保するため、地域の実情に応じた取組に対する利用促進策の実施 H25年度当初予算 2,450千円 (H24年度当初予算 3,250千円) 【事業主体:地域公共交通にかかる協議会】

○ 23年度で完了した取組

01-01 路線バスの早期運行復旧支援

【道路・交通環境課】

2 地域の再生・再興
 (2)新しい集落づくり

新しい集落づくり

取組項目 01 新しい集落づくりのための基盤整備

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 新しい集落づくりの計画の策定、実施						
01-A-01 新しい集落づくり計画策定						
01-A-02 (新)復興集落づくり調整・管理支援						

○事業概要

【A 新しい集落づくりの計画の策定、実施】

事業名	事業内容
01-A-01 新しい集落づくり計画策定	地元市町村や住民とともに、被災した具体の集落・住宅について再建の内容・方法を整理し、具体の復興事業の計画を立案
	【地域デザイン推進課】 (H24年度当初予算 40,000千円) 【事業主体: 県、市町村】
○ 01-A-02 (新)復興集落づくり調整・管理支援	住宅、インフラ、福祉、産業など分野ごとの復旧・復興状況を見渡しながら、各分野間の事業進捗の調整や、復興集落づくりの合意形成に向けたプロセスの全体的なマネジメントについて、市町村が活用する民間ファシリテーター業務委託の事業費の一部を県が補助
	【地域デザイン推進課】 H25年度当初予算 9,000千円 【事業主体: 県、市町村】

○24年度で完了する取組

01-01 新しい集落づくり基礎調査

【地域デザイン推進課】

○ 02-A-04	(新)復興住宅建設等補助	住宅を失った方や新しい集落への移転を希望する方が、災害からの生活基盤を再構築し、安全で安心な生活を取り戻せるよう、被災した3市村が実施する復興住宅建設をはじめとした復興事業に要する費用の一部を県が補助
		【住宅課】 H25年度当初予算 609,605千円 【事業主体:県、市町村】
○ 02-A-05	(新)復興住宅建設等支援	復興住宅関連事業が本格的に始まるが、五條市、野迫川村、十津川村の3市村では、技術職員(土木・建築職員)や交付金担当職員が不足しているため、事業の推進に必要な業務をコンサルタント等に委託
		【住宅課】 H25年度当初予算 80,000千円 【事業主体:県】
○ 02-A-06	(新)木造応急仮設住宅利活用検討	避難者が居住している木造仮設住宅について、劣化度や活用できる部材等を調査し、自力再建住宅や復興公営住宅への転用等の利活用計画案を検討、提案
		【住宅課】 H25年度当初予算 724千円 【事業主体:県】

○24年度で完了する取組

02-A-01 集落再生の住まいづくり支援

【住宅課】

2 地域の再生・再興 (2)新しい集落づくり

新しい集落づくり

取組項目 03 新しい集落での諸機能の確保

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 集落の諸機能の確保						
03-A-03 定住・交流促進による地域復興推進		検討				
03-A-05 (新)地域で暮らし続けるための仕組みづくり						

○事業概要

【A 集落の諸機能の確保】

事業名	事業内容
○ 03-A-03 定住・交流促進による地域復興推進	○U I J ターン者の受入れの推進 若者や子育て世代のU I J ターンを推進するため各種の取組を実施 ・市町村の実施するU I J ターン推進施策に対する支援 ・移住体験モニターツアーの実施 ・U I J ターン希望者のニーズ調査とそれに基づく受入体制の改善 ・中山間地域での就業支援 等 ○二地域居住の推進 定年後に田舎暮らしを希望する団塊世代向けの定住施策を推進 ・古民家を改修した移住体験施設や滞在型観光農園の整備 ・団塊世代のニーズ調査とそれに基づく受入体制の改善 ・団塊世代の経験を活かした地域貢献の推進及び支援 等
【南部東部振興課】	H25年度当初予算 4,278千円 【事業主体:県、市町村】
○ 03-A-05 (新)地域で暮らし続けるための仕組みづくり	地域で安心して暮らし続けるための仕組みづくりの推進 ・地域検討会、実態把握調査、シンポジウムを実施
【長寿社会課】	H25年度当初予算 4,084千円 【事業主体:県、市町村】

○24年度で完了する取組

03-A-01 高齢者地域生活サポート拠点検討

【長寿社会課】

03-A-02 木質バイオマス利活用モデル事業

【奈良の木ブランド課】

03-A-04 二地域居住の推進

(03-A-03に統合)

【南部振興課】

2 地域の再生・再興
 (3)産業・雇用の創造(林業、観光等)

①林業の振興

取組項目 01 地域雇用の受け皿となりうる林業・木材産業の振興

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
A 林道整備の推進							
01-A-01 林道整備(再掲)		整備の推進					
01-A-02 県単独林道の整備(再掲)		応急復旧及び本復旧工事					
B 奈良型作業道の重点整備など県産材の安定供給推進							
01-B-01 奈良県木材生産推進							
01-B-02 木材生産林育成整備							
01-B-03 シイタケ原木林整備の支援							
01-B-04 森林整備地域活動支援							
01-B-05 高性能林業機械導入の支援							
01-B-06 森林境界明確化、間伐等、 林内路網の整備の推進							
01-B-07 県産材生産促進(復興支援) (紀伊半島大水害被災地域枠)							
01-B-08 流通経費支援							
C 木材生産に取り組む意欲的な担い手の確保・育成							
01-C-01 奈良県木材生産推進(技術 者養成研修)							
01-C-02 林業機械化推進							
01-C-03 林業後継者育成							
D 民間住宅・公共建築物等での県産材利用推進							
01-D-01 奈良県産材住宅普及推進							
01-D-02 奈良の木づかい推進							
01-D-03 建築物木造木質化推進							

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
E 県産材を用いた木製品の開発及び販路開拓						
01-E-04 奈良県産材活用地産物開発						
01-E-05 木材の利用・森林林業の試験研究及び技術開発						
01-E-06 生産技術開発						
01-E-07 販路拡大支援						
01-E-08 「Living Science」推進						
01-E-09 (新) 新たな県産木材製品開発						
01-E-10 (新) 県産材首都圏販路拡大						
01-E-11 (新) 奈良の木のお店・宿拡大						
F 製材所等木材加工施設の整備						
01-F-01 木材加工流通施設整備の支援						
G 木質バイオマス利活用の推進						
01-G-04 (新) 木質バイオマス実証実験						

○ 事業概要

【A 林道整備の推進】

事業名	事業内容
○ 01-A-01 林道整備(再掲) 【森林整備課】	1 (1) ① 01-B-02
01-A-02 県単独林道の整備(再掲) 【森林整備課】	1 (1) ① 01-B-03

【B 奈良型作業道の重点整備など県産材の安定供給推進】

01-B-01 奈良県木材生産推進 【林業振興課】	<p>「森林づくり並びに林業及び木材産業振興条例」及び指針に基づき、木材生産林に区分した一定規模以上の森林(第1種木材生産林)において、長期間使用できる壊れにくい作業道の重点開設等を支援</p> <p><種別> <補助率></p> <p>奈良型作業道重点開設 81~88% (国51% 県30~37%)</p> <p>木材生産強化(利用間伐) 68% (国51% 県17%)</p> <p>林業機械導入 国4.5/10間接</p> <p>林業機械レンタル 1/2</p> <p>H25年度当初予算 383,439千円 (H24年度当初予算 242,852千円) 【事業主体: 林業事業者等】</p>
------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○ 01-D-03	建築物木造木質化推進	<p>市町村等が実施する県産材による公共建築物の木造化・内装等木質化整備に対する助成 幼稚園、保育所、福祉施設、中学校、公民館、集会所、役場庁舎等</p> <p>国庫補助金を活用した社会福祉施設の木造化・内装等木質化整備について、県産材の購入費用を上乗せ助成 福祉施設</p> <p>H25年度当初予算 70,203千円 (H24年度当初予算 3,542千円) (H23年度2月補正 145,444千円)</p> <p>【奈良の木ブランド課】 【事業主体:市町村、民間法人等】</p>
-----------	------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【E 県産材を用いた木製品の開発及び販路開拓】

01-E-04	奈良県産材活用土産物開発	<p>プロジェクトチームにより開発された土産物及び第2回吉野材暮らしの道具デザインコンペ入賞作品等の商品化の推進 商品見本市への出展 専門雑誌への広告掲載等</p> <p>H25年度当初予算 4,600千円 (H24年度当初予算 3,660千円)</p> <p>【奈良の木ブランド課】 【事業主体:県】</p>
01-E-05	木材の利用・森林林業の試験研究及び技術開発	<p>長期優良住宅に適した製材品の耐震床工法の開発 ほか11課題</p> <p>H25年度当初予算 20,088千円 (H24年度当初予算 23,349千円)</p> <p>【林業振興課】 【事業主体:県】</p>
01-E-06	生産技術開発	<p>林地残材である枝葉を、燃料ペレットや消臭剤等に活用するための技術開発</p> <p>H25年度当初予算 7,000千円 (H24年度当初予算 2,400千円)</p> <p>【林業振興課】 【事業主体:県】</p>
01-E-07	販路拡大支援	<p>国内販路拡大支援事業 B t o B : 技術展示会 (関西機械要素技術展) への出展支援 4社 B t o B t o C : 国際見本市 (東京ギフトショー) への出展支援 8社</p> <p>海外販路拡大支援事業 海外展示会 (ニューヨーク国際ギフトフェア) への出展支援</p> <p>H25年度当初予算 10,590千円 (H24年度当初予算 12,255千円)</p> <p>【産業政策課】 【事業主体:県】</p>
01-E-08	「Living Science」推進	<p>少子高齢社会における課題解決を産業化に結びつけ、地域におけるソリューション提案型の産業振興を図るための研究や商品開発を実施</p> <p>H25年度当初予算 30,750千円 (H24年度当初予算 16,500千円)</p> <p>【産業政策課】 【事業主体:民間】</p>

○	01-E-09	(新) 新たな県産木材製品開発	大手ハウスメーカーや工務店等の県産材利用にかかるニーズと、奈良県森林技術センターが有する技術シーズとのマッチングによる新たな木材製品の開発	
				【奈良の木ブランド課】 H25年度当初予算 2,000千円 【事業主体: 県】
○	01-E-10	(新) 県産材首都圏販路拡大	首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路開拓 奈良の木グッドデザインコンペの開催 県産材商品説明商談会開催 建築デザイナー等へのPR・セールス活動の展開	
				【奈良の木ブランド課】 H25年度当初予算 8,550千円 【事業主体: 県】
○	01-E-11	(新) 奈良の木のお店・宿拡大	県内及び京阪神地域の飲食店や宿泊施設等における県産材利用の拡大 奈良の木のお店・宿デザインコンペの開催 優秀デザインPR冊子の作成 建築デザイナー等へのPR・セールス活動の展開	
				【奈良の木ブランド課】 H25年度当初予算 2,740千円 【事業主体: 県】

【F 製材所等木材加工施設の整備】

	01-F-01	木材加工流通施設整備の支援	製材工場等が行う加工施設や乾燥機などの整備を支援 製材品保管倉庫、木材乾燥機、チップパー等	
				【奈良の木ブランド課】 H25年度当初予算 121,446千円 (H24年度当初予算 278,392千円) 【事業主体: 民間】

【G 木質バイオマス利活用の推進】

○	01-G-04	(新) 木質バイオマス実証実験	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた実証実験の実施 原料木材の搬出低コスト化及びチップ・ペレットの効率的製造工程の検証等	
				【奈良の木ブランド課】 H25年度当初予算 28,537千円 【事業主体: 県】

○23年度で完了した取組

01-01	流木発生の要因調査(再掲)	【林業振興課】
01-02	県産材生産促進(台風災害緊急対応)(再掲)	【林業振興課】
01-03	森林資源活用調査	【環境政策課】

○24年度で完了する取組

01-E-01	吉野材ブランド活性化の支援	【奈良の木ブランド課】
01-E-02	吉野材を使った空間デザイン提案	【奈良の木ブランド課】
01-E-03	県産材販路拡大の支援	【奈良の木ブランド課】
01-G-01	木質バイオマス利活用モデル事業(再掲)	【奈良の木ブランド課】
01-G-02	木質バイオマス利用施設整備	【奈良の木ブランド課】
01-G-03	エネルギー政策推進	【産業・雇用振興部企画管理室】

2 地域の再生・再興
 (3) 産業・雇用の創造(林業、観光等)

②地域産業の振興

取組項目 01 地域の誇りとなる地域特産物・加工品・土産物の発掘・開発及び販売

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 地域特産物等の振興						
01-A-01 地域の誇りとなる地域特産物復興応援		■	■	■		
01-A-04 奈良らしい地域ビジネス促進		■	■	■		
01-A-05 (新)大和野菜首都圏供給拡大			■	■		
01-A-06 (新)彩り花木振興			■	■		
01-A-07 (新)漢方推進プロジェクト事業			■	■		
B チャレンジ品目・リーディング品目の振興						
01-B-01 チャレンジ品目支援		■	■	■		
01-B-02 リーディング品目支援		■	■	■		
01-B-03 奈良らしい農業を提案する研究開発		■	■	■		
01-B-04 産地ブランド力向上推進		■	■	■		
C 内水面漁業の振興						
01-C-01 適正放流促進		■	■	■		
01-C-02 在来溪流魚資源増殖		■	■	■		
01-C-05 河川漁業生産向上対策		■	■	■		
01-C-06 (新)河川漁業復興促進			■	■		